

テーマ 番号	事業名	事業実施目的・事業内容
6	在宅医療・介護連携による市町村における介護保険サービス提供体制の整備に関する調査研究事業	第7期介護保険事業計画においては、地域医療構想を含む医療計画との整合性を図りつつ、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加に応じて整備すべきサービス種類・量について保険者が適切に見込めるように支援をする必要がある。本事業では、在宅医療が必要な者や医療機関から退院する者の動向等の把握手法や、それに基づく介護保険サービスの見込量の推計を行う具体的な手法について、調査研究を行う。
9	2040年を見据えた各保険者における今後の介護給付費等の見通しに関する調査研究事業	第6期計画の策定作業を進める中で各保険者が推計する予定の2025年の必要サービス量、給付費をもとに、2040年を視野に各保険者の高齢化の進展状況や、人口規模等の推移を考慮して必要サービス量、給付費、保険料に関する課題の検討を行う。
14	新カリキュラムによるユニットリーダー研修に関する調査研究事業	新たなカリキュラムに基づくユニットリーダー研修の実現に向け、カリキュラム細則を策定し、標準となる指導要領、教材を作成して研修の試行・検証する。また講師の育成や研修の質の確保のあり方の検討など、研修の実運用に向けた基盤整備を行う。
28	認知症の早期診断・早期対応における連携体制のあり方に関する調査研究事業	認知症の早期診断・対応体制の構築に資するための実態調査を行うとともに、医療介護連携体制を構築して先進的に認知症対策に取り組んでいる地域の情報をとりまとめ、地域において認知症の容態の変化に応じて医療・介護が有機的に連携する仕組みの構築につなげるための基礎資料を作成する。
49	市町村と地域包括支援センターの連携・効果的な運営に関する調査研究事業	地域包括支援センターの効果的な運営の継続を目指し、地域包括支援センター自らが事業の質の評価・向上を行うための手法、市町村が地域包括支援センターへ提示する方針、基幹的な役割や機能強化型の地域包括支援センターのあり方や地域ケア会議などについて好事例を収集・分析し、企画委員会を立ち上げ調査研究を行う。
50	地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業における効果的な運営に関する調査研究事業	全国の地域包括支援センターの設置状況や人員・運営体制等（包括的支援事業）や、市町村及び地域包括支援センターの取組について調査分析を行う。また、地域の実情に応じた効果的・効率的な地域支援事業（任意事業）の取組についての分析を行い、優れた取組み事例について、事例集を作成し全国に周知を行う。
53	訪問介護の今後のあり方に関する調査研究事業	平成27年4月の報酬改定における見直しの状況等を把握した上で、訪問介護の今後のあり方について検討を行うため、全国の訪問介護事業所を対象とした実態調査を行うとともに、特性の異なる複数の地域を対象として、訪問介護サービス利用動向に基づき、現行制度および今後の制度において想定される利用形態の比較分析を行う。
76	介護保険サービスの質の向上に資する事業所・利用者のデータ収集に関する介護給付費の審査支払システムの在り方の活用方策に関する調査事業	国民健康保険中央会、保健医療福祉情報システム工業会及び審査支払システムベンダへのヒアリング調査等によって、審査支払システムを改修し、サービス事業所から報告する内容の中に質の評価に関わる項目を追加するとした場合の運用及び技術的な課題や、改修時期、改修に係る概算費用等を検討し、今後の審査支払システムの効率的な運用の在り方を研究・分析する。
81	介護報酬の地域区分に係る実態把握に関する調査研究事業	平成27年度介護報酬改定の議論において、「地域区分の設定方法として、介護人材確保での近隣自治体との均衡を考慮し、地域の実情を踏まえ市町村域を超えた、より広域的な範囲において設定が可能となるようにすべき」との意見があったことから、地域区分の設定に関する実態を把握するとともに、その課題について検討を行う。
82	介護職員の処遇改善に係る実態把握に関する調査研究事業	平成27年度介護報酬改定において、介護職員処遇改善加算については、現行の加算の仕組みを維持しつつ、更なる上乘せ評価を行うための区分が創設されたところであるが、議論において、「当該加算の今後の取扱いについて、より効果的かつ実効性の高い対応の在り方も含めて引き続き検討することが適当である」との意見があったことから、当該加算の具体的な取組について、実態を把握するとともに、その課題について検討を行う。